

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19402006

研究課題名（和文）発展途上国における都市貧困層のコミュニティ形成に関する国際比較研究

研究課題名（英文）Community Building among the Urban Poor in Developing Countries

研究代表者

瀬地山 角（SECHIYAMA KAKU）

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：80250398

研究成果の概要（和文）：

地域別に重要なネットワークを抽出し、発展途上国の都市貧困層のコミュニティ形成の国際比較分析を行い、東アジアでは、近年の社会変動の中で構成単位である家族におけるジェンダー関係の相違が決定的役割を持つものに対して、コロンビアでは、市政府、市議会議員とコミュニティ住民の間のネットワーク・コーディネーションがコミュニティ資源を深化させ、フィリピンでは二者間関係の連鎖が広域コミュニティの形成を促進しているという発見を得た。

研究成果の概要（英文）：

We analyze international comparison by extracting the region-specific crucial social networks. Our findings are as follows: While the changes in gender relationships in the family play important roles for developing community-based resources (CBRs) during social development process in East Asia, the network coordination among city government, city politicians and local people in the community deepens CBRs in Colombia. The chains of bilateral dyadic social networks, however, can promote the development of a wide community union in the Philippines.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2007年度 | 2,700,000 | 810,000 | 3,510,000 |
| 2008年度 | 2,600,000 | 780,000 | 3,380,000 |
| 2009年度 | 2,900,000 | 870,000 | 3,770,000 |
| 2010年度 | 2,500,000 | 750,000 | 3,250,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 10,700,000 | 3,210,000 | 13,910,000 |

研究分野：社会科学 A

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：都市貧困層，コミュニティ，社会ネットワーク，東アジア，フィリピン，コロンビア

1. 研究開始当初の背景

発展途上国の都市貧困層に固有なコミュニティの形成過程と社会経済発展過程における変容を理解する上で、開発経済学が前提とする共有資源 (Common Property Resource) を鍵概念とするコミュニティ (C

PRコミュニティ) の議論は、十分な分析枠組みを提供するに足るものであったとは言いがたい。これまで指摘されることは少なかったが、発展途上国の都市貧困層にあっても三世代を超えて定住する家族が増加し、居住地区が進化し、コミュニティが出現する状況が

しばしば観察される。コミュニティの存在を個人合理性の観点のみから説明し、専ら共有資源の管理や希少資源の分配に着目した力学的分析を展開してきた既往の開発経済学の枠組みに従えば、このようなコミュニティの出現の理由は、住民間の共同利害の発現に他ならない。しかし、コミュニティの出現を共同利害のみに集約させる考え方は、土地生産性が重要な意味をもつ農村では妥当であるようにみえるが、土地生産性が意味をもたない都市では説得的ではない。立ち退きを長期にわたって勧告され、また周囲からは社会的排除を受けてまで、なぜ都市貧困層は物的環境も劣悪な非生産的土地に固執し居住し続けるのかについて、これまでの議論は説得的な答えを用意できなかった。たしかにCPRコミュニティの考え方は、いったん出現したコミュニティの静態的特徴を分析する際には大きな力を発揮してきたが、コミュニティが出現し発展していく過程を動的に説明するには適さないのである。

以上の背景から、本研究では、経済動機がコミュニティの形成をもたらす面を強調する既往の開発経済学の分析とは異なり、個々の住民の保有するネットワークに着目し、その生成・拡大の過程を動的に把握することによって、ネットワークの集合体としてのコミュニティの成長論理を提示することを目指そうとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、様々な初期条件の下にある発展途上国における都市貧困層の居住区 (locality) が有機的なコミュニティに成長する論理を提示することである。すなわち、日本、中国、台湾、韓国、北朝鮮の東アジア諸国に加え、フィリピン、コロンビアの都市貧困層を対象として、同時に、ウズベキスタン、ベトナムを比較対象の射程に入れつつ、長期の参与観察と質問票調査によって収集したデータを用い、状況に応じて社会ネットワーク分析 (social network analysis) の手法を駆使して、地域固有のコミュニティの出現と展開という動態を理解するに足る新しい枠組みを構築することである。それは、従来の開発経済学では十分に解明することのできなかった、発展途上国の都市貧困層が形成するコミュニティの実体的理解への到達を意図している。

3. 研究の方法

対象となる発展途上国における都市貧困層を対象として、まず、どのような社会ネットワークが、貧困層のコミュニティ形成にあって決定的かを掌握する。その上で、長期の参与観察と質問票調査によって収集したデータを用い、必要に応じて、社会ネットワー

ク分析 (social network analysis) の手法を駆使して、地域固有のコミュニティの出現と展開という動態を理解するに足る新しい枠組みを構築する。このような分析方法のプロセスをたどるのは、社会学の手法を発展させ、従来の開発経済学では十分に解明することのできなかった、発展途上国の都市貧困層が形成するコミュニティの実体的理解への到達を意図しているためである。

4. 研究成果

以上のような研究方法を実際の国際比較に適用するとき、我々は、地域固有の特性に鑑み、地域別に重要なネットワークを抽出し、発展途上国の都市貧困層のコミュニティ形成の国際比較によって、東アジア (中国、台湾、韓国、北朝鮮) においては家族とジェンダーを、ラテンアメリカ (コロンビア) においては地域住民と外部主体のネットワーク関係を、そして、東南アジア (フィリピン) においては、地域内および地域外の貧困層間社会ネットワークが決定的に重要な役割を有していると考え、それぞれの調査研究を実施した。

(1) 東アジアにおけるコミュニティ形成

東アジアにおける都市貧困層のコミュニティの形成過程ジェンダーを取り巻くコミュニティの背景についての我々の仮説は、次のようにまとめられる。

まず、主婦の誕生から消滅までの図式を描いた上で、北東アジアの資本主義社会を比較すると、台湾がもっとも主婦の消滅に向かいやすいケース、韓国が向かいにくいケース、日本は韓国と同じか、韓国より少しは主婦の消滅に向かいやすい程度か、と考えられる点である。これは主に学歴別の女子労働力率を見たときに学歴の上昇に伴って、どの程度女性の就業率が上がるかによって、主婦のその社会における相対的な地位が明らかにできるという発想に基づいている。またこの中で台湾と日本の比較を通じて、M字型雇用ラインという日本社会の女性の就労慣行が、いかに「特殊」なものかを照射した。

次は社会主義の間の相違で、中国の方が性の平等について、どちらかといえばより積極的な社会で、北朝鮮は、金日成の独裁体制確立以降、朝鮮半島の伝統規範の影響が強くにじみ出ているという点であった。

今回の研究では、2000年代を含め、この仮説を検証した。その結果、韓国が経済危機以降急激な変化を遂げているものの、社会全体のデータとしては、まだ比較的保守的な社会であるといえ、台・日・韓の三社会のパターンに大きな変化があったとはいえないということが明らかになった。さらに、このようなジェンダー関係の相違が、これらの国々の都市低所得層のコミュニティ形成の差に大

きな影響をもたらしたことを傍証することができた。これらの研究の総括は、本年度をめどに、英文書籍（仮題：Schiyama, Kaku, *Gender and Female Labor in East Asia*）として発行予定である。

(2) コロンビアにおけるコミュニティ形成

本研究では、1990年代の制度改革期以降の、コロンビアの首都ボゴタにおける6つの貧困地区の土地権利獲得過程におけるコミュニティの変容について検討を行うことによって、貧困層のコミュニティ形成過程をあきらかにした。すなわち、住民組織、市政府、市議会議員の間のネットワークに着目し、コミュニティにおける指導者、住民についての標本調査と徹底的なインタビュー調査を行い収集したデータの解析の結果、以下の論点があきらかになった。

まず、いうまでもなく、居住地の正規化過程において、各主体間のコーディネーションの観点から、適切な市政府の介入が必要不可欠な条件であったことである。住民の意思決定を適切に誘導することは、コミュニティ資源の醸成に重要な意味を有する。

しかし、それにもかかわらず、住民組織の参加の役割は、土地所有正規化の以前、以後を問わず重要であった。正規化過程においては、とりわけ公共サービス費用の工面を巡って住民組織は重要な役割を果たした。さらに、その際、コミュニティ内における社会関係に裏付けされた指導力がとりわけ重要な役割を果たしたことが明らかになった。コミュニティに裏付けされた住民組織の重要性は、公共サービスが個人負担となった後も、失われることはなかった。土地権利の正規化過程で成長したコミュニティ資源は、公共料金値上げに対する団体交渉活動などの局面で重要な役割を果たし続けている。それは、住民ひとりひとりにとって、政治参加の機会を保障するものであり、今後、いっそう進んでいくはずの民主化において、重要性が増していくものと考えられる。

以上の研究は、スペイン語書籍（Hataya, Noriko, *La Ilusion de la Participacion Comunitaria*）として、2010年にまとめ上げられ、研究成果の公表と同時に、コロンビアへの研究成果の還元をも果たした。

(3) フィリピンにおけるコミュニティ形成

フィリピンにおける貧困層のコミュニティ形成の分析から得られた最大の収穫は、同一社会階層間の社会ネットワークが、二者間関係の連鎖を通じて、広い地理的範囲に浸透することが示されたことである。これは社会ネットワークの帯 (belts) というべきものであり、インタビュー調査によって、その階層に属する全ての住民における文化や慣習の同質性を確認することができた。

しかし、この事実発見のより重要な含意は、

低所得層の薄く広いネットワークが新たな政治グループとして台頭し得る可能性を示しているということである。すなわち、フィリピンにおける富裕層と貧困層からなる二階層社会の現実を鑑みると、この社会ネットワークは、大衆運動の起源の一形態を示すモデルと見なすことが可能であろう。それは、フィリピンのみならず、東南アジアにおける「新中間層」の成長に関する議論全体に大きな意義を有している。

この議論の学術的貢献としては、バリー・ウェルマンの「コミュニティ解放論」、マーク・グラノヴェッターの「弱い紐帯論」、そして、ロナルド・バートの「社会的空隙論」などを前提とした、従来のコミュニティ論を、発展途上国の文脈の中で発展させ得る点にあると我々は考える。東南アジア（フィリピン）の総括についても、現在、今年度中の英文書籍の出版を目指している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 瀬地山角 (2007), 「東アジアの中の日本の少子化・女性労働・高齢化：労働力再生産システムの比較社会学」『翰林日本学』査読有 11号 35~61頁
- ② 中西徹 (2010), 「フィリピンの『市民社会』と『悪しきサマリア人』」『SGRA レポート』第52号, 33~41頁.

〔学会発表〕（計6件）

- ① Sechiyama, Kaku (2007), “Low Fertility, Female Labor, and Aged Society in East Asia,” 台湾社会学会, 2007年11月25日, 台湾大学.
- ② Nakanishi, Toru (2007), “Universidad Externado de Colombia,” Special Seminar: Community Development, 2007年9月27日, 招待講演, Universidad Externado de Colombia, Bogota, Columbia.
- ③ 瀬地山角 (2008), 「東アジアの家族とジェンダー」『国際社会学会家族の多様性とジェンダー会議』2008年9月10日, Lisbon, Portuguese.
- ④ Nakanishi, Toru (2008), “Community Dynamics: Community Deepening for the Urban Poor,” UAP Special Seminar, 2008年8月20日, 招待講演, University of Asia and Pacific, Pasig City, Metro Manila, the Philippines.
- ⑤ Nakanishi, Toru (2009), “Migration, Poverty and Community Dynamics,” 10th Shared Growth Seminar: Labor Migration

and Poverty, 2009年5月7日, 招待講演, University of Asia and Pacific, Pasig City, Metro Manila, Philippines.

- ⑥ Nakanishi, Toru(2010), "Community Dynamics and the Urban Poverty: Social Network Analysis," Shared Growth Seminar: Rural and Urban Poor Communities," 2010年12月18日, 招待講演, School of Labor and Industrial Relations, University of the Philippines, Quezon City, Metro Manila, Philippines.

[図書] (計7件)

- ① Hataya, Noriko (2007), *The illusion of community participation: experience in the irregular settlements of Bogotá*, Doctoral Dissertation, University College London, 425頁.
- ② 中西徹(2008), (山影進・高橋 哲哉他と共著), 『人間の安全保障』 東京大学出版会, 288頁.
- ③ 中西徹(2009), 春山成子, 野間晴雄, 藤巻正己, ほかと共著: "東南アジア(朝倉世界地理講座:大地と人間の物語)" 朝倉書店, 451頁.
- ④ Hataya, Noriko(2009), (with SHIGETOMI, Shinichi, MAKINO, Kumiko at. el.), *Protest and Social Movements in the Developing World*, Cheltenham, UK : Edward Elger, 246頁
- ⑤ Hataya, Noriko (2010), *La Ilusion de la Participacion Comunitaria : lucha y Negociacion en los Barrios Irregulares de Colombia de Bogota 1992-2003*, Universidad Externado, 478頁.
- ⑥ 瀬地山角(2011), (佐藤幸人ほかと共著) 『台湾社会の求心力と遠心力 (仮)』(発行確定, 近刊) アジア経済研究所.
- ⑦ 瀬地山角(2011), (春木育美ほかと共著), 『グローバル化する韓国の社会的課題とその対応策 (仮)』(発行確定, 近刊) 慶應義塾大学出版会.

[産業財産権]

- 出願状況 (計0件)
○取得状況 (計0件)

[その他]

研究代表者中西徹の2010年におけるフィリピン国立大学 (University of the Philippines) における招待講演における論文は, フィリピン国立大学教授 Virginia A. Teodosio 博士を通じて, 大統領府貧困撲滅委員会に政策提言として提出された。

6. 研究組織

(1)研究代表者

瀬地山 角 (SECHIYAMA KAKU)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 80250398

(2)研究分担者

中西 徹 (NAKANISHI TORU)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 30227839
(H19—H20 研究分担者
H21—H22 連携研究者)

幡谷 則子 (HATAYA NORIKO)
上智大学・外国語学部・教授
研究者番号: 00338435
(H19 研究分担者
H20—H22 連携研究者)

後藤則行 (GOTO NORIYUKI)
東京大学・総合文化研究科・教授
研究者番号: 90195941
(H19 研究分担者
H20—H22 連携研究者)